

平成30年度 第2回北海道総合開発委員会 議事概要

1 日時

平成31年3月26日(火) 10:00~12:00 京王プラザホテル札幌 2階「エミネンス」

2 出席者(委員11名・参与4名)

委員;小野寺副委員長、山本計画部会長、高橋計画部会副会長、大賀委員、大森委員、加藤委員、黒田委員、小林委員、武田委員、中村委員、矢島委員、山本委員
参与;安立参与、北村参与、佐藤参与、森崎参与

3 議事

議事(1)北海道総合計画の推進について

- ・事務局から配付資料について説明。
- ・山本計画部会長から、計画部会の審議結果を資料8-1「今後の政策推進に向けた提案意見(案)」に基づき説明。事務局から、補足説明として、第1回委員会と計画部会での委員・参与の意見について資料8-2「第1回北海道総合開発委員会及び計画部会における今後の政策推進に向けた主な意見(案)」に基づき説明。

各委員・参与の主な意見

- コミュニティ・エフエム放送は災害時に情報発信の非常に強力な手段になる。エフエム局がない地域で災害が起きた場合には、ボランティアの力を借りて直ちに臨時の災害局が立ち上がるような仕組みが必要。
- 外国人を地域社会の一員として受入れ、多様な文化の共生社会を目指すことが人口問題の解決の一助になる。そのために何が必要かについて地域で知恵を絞ることが必要。
- 高校段階で介護や看護、調理や観光などの資格を取得し、地域に必要とされる人材を育成することで、地域で就職することが誇りになるような高校教育制度に抜本的に変えることが必要。
- 地熱発電や水力発電にもう一度着目してエネルギー計画を進めるべき。
- 高齢者の介護の人材不足を少しでも解消するため、ニートになった人や、大学を卒業しても正職員に就かない人達に施設で働いてもらう取組を行っており、力添えをお願いしたい。
- 日本人に介護現場で働いていただくことは非常に厳しい環境になっており、今年度から海外から募集している。
- 3月26日は北海道新幹線開業から3年を迎える日。札幌駅から新幹線の工事を早くしてほしい。札幌駅から工事を行えば北海道全体で機運が盛り上がる。

- 日本の食料基地である北海道は、オリンピックのフードビジョン（食の調達において発生し得る、環境などに対する負の影響を最小限に抑えることなどを目的としたビジョン）を推進していく旗振り役を担うべき。フードビジョンに関する取組の日本全体のボトムアップをどのように進めていくべきかを考えるのが、北海道の使命。
- SDGsの「サステナブル」という言葉が、環境保護とか縮小型の経済のイメージを与えるが、SDGsはディベロップメントでもあるので、経済・産業の拡張、発展が前提になる。SDGsの推進において、経済発展をサステナビリティとともに考えることが必要。また、サステナブルな経済発展を考えるに当たっては、エネルギーと情報インフラが重要。
- 胆振東部地震では情報災害が非常に大きかった。災害時に情報網が遮断されれば、配送のマネジメントシステムが使えなくなり、必要な物資の物流が止まる。北海道は災害時の情報システムの備えをビジョンとして示し、道内外の企業に対し産業拠点として適していると言えるようになるべき。
- 観光産業は今後の道内経済の大きな牽引役として期待される。そのためには、アドベンチャートラベルの推進、IRの推進、道内7空港の一括民間委託の活用が重要。
- 国土強靱化が重要であり、北海道強靱化計画に基づく社会インフラの維持管理・更新を引き続き推進するとともに、市町村における地域強靱化計画の策定促進が必要。
- 北海道はアドベンチャートラベルの聖地になると期待感が高まっている。そのためのガイドの育成、環境や安全面に関するルールづくり、海外から検索できるデータベースの整備、地域にお金が落ちるような仕組みづくりが必要。
- 宿泊業界では、人材不足のためベッドメイキングができず、あるいはクリーニング業界の人材不足によってリネンができないといったことを背景に、ホテルの部屋は空いているのに関わらず、宿泊させることができない事例が発生している。
- アドベンチャートラベルも宿泊業界も、DMOも、根っこにあるのは人材。外国人材の活用は有効な手段であり、喫緊の課題として取り組むことが必要。
- マンガやアニメ、ゲームなどを通じた物語の世界観の中で、地域の歴史や文化の魅力で誘客を図るコンテンツツーリズムは、可能性が非常に大きい。
- 災害時の情報伝達については、道民や在留外国人に加えて、観光客に対しても適切に実施するための体制整備が必要。
- 外国からの人材を北海道のコミュニティの一員として受け入れるためには、受け入れる私達の理解や協力していくための知識が必要。
- 地域の人材に関し、Iターン・Uターンと、地域おこし協力隊が非常に重要なポイント。市町村で雇用された協力隊員が広域で活動するのは難しい面があるが、特に観光分野においては広域の活動が必要であり、振興局単位やブロック単位で雇用される協力隊員が必要。
- 国土強靱化や社会インフラ整備に関し、人材確保というのは喫緊の課題。地域のプライド、産業のプライド、仕事のやりがいをもっとプロモーションしていかなければならない。

- 地域において外国人観光客や留学生などを受け入れるため、市民がコミュニケーションを図り、手料理を振る舞うなどの草の根的なおもてなしをしている例がある。こうした取組と併せて、観光ガイドの育成などを進めることで、外国人観光客にとって北海道全体の魅力が増し、滞在型観光や交流に繋がる。
- SDGs は個々の取組の足し算ではなくて、多様な主体がかけ算で力を発揮して課題解決を図り、持続可能な地域づくりをするもの。今後は、世代を超えて社会課題を共有する議論を深める、多様な議論を深めていくということを重視すべき。
- SDGs のゴールは豊かさや発展が前提であり、生活の質の改善に資する社会資本、クオリティインフラという考え方が大事。
- インフラ整備は長寿命化や耐震化も大事だが、技術者の人材育成が大変難しく、確保も困難になっており、ICTも含めて最先端の技術を導入していくことが必要。
- 防災に関する自主防災組織のような取組については、制度があっても実際に活動できるようなものになっているのか、その質をチェックした方がよい。
- 子育て女性の再就職促進や、女性の社会参画の推進に関する事業に関わっているが、事業に参加する集客で苦勞をしている。事業の展開において現場の状況を確認しながら進めていくことが必要。
- 皆様方の意見を色々反映しながら道は施策を遂行すること。
- 現在の北海道は、古くは縄文時代からの歴史があり、ここに至っている。先人に対して感謝をしながら、これからもっと北海道のために皆様方と一緒に努力していく。
- 計画部会の審議結果として取りまとめた「今後の政策推進に向けた提案意見（案）」については、委員会として了承として良いか。（委員、参与から異議なし）
- 今年度の委員会及び計画部会における、各委員・参与の意見については、事務局と私で調整し、「今後の政策推進に向けた主な意見」として取りまとめ、後日、皆様に書面でお知らせする。

議事（２）その他

事務局から、新年度の委員会の開催について２回の開催（夏頃、年明け）と、計画部会の開催を予定していることを説明。（委員、参与からの意見等なし）

（以 上）